

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	オプテックス株式会社
【英訳名】	OPTEX Company,Limited
【代表者の役職氏名】	取締役会長兼代表取締役社長 小林 徹
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号 （同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	滋賀県大津市雄琴五丁目8番12号
【電話番号】	077(579)8000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 東 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計期間	第34期 第1四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(百万円)	4,731	5,075	18,502
経常利益(百万円)	528	376	1,830
四半期(当期)純利益(百万円)	305	178	1,033
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	495	683	919
純資産額(百万円)	18,147	18,746	18,304
総資産額(百万円)	21,873	23,253	21,889
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	18.47	10.81	62.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	18.46	10.81	62.42
自己資本比率(%)	78.0	75.5	78.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第33期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」  
 (企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な  
 変更はありません。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

##### < センシング事業 >

##### 連結子会社

監視カメラ用補助照明の開発、製造、販売

RAYTEC LIMITED

##### < F A 事業 >

主要な関係会社の異動はありません。

##### < 生産受託事業 >

主要な関係会社の異動はありません。

##### < その他 >

主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年1月27日開催の取締役会において、イギリスのRAYTEC LIMITEDの全株式を取得し、完全子会社化することについて決議を行い、株式譲渡契約を締結いたしました。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経済情勢は、国内においては原材料の高騰、デフレ、エネルギー供給の不安など依然として先行きの懸念が強い中、個人消費がプラスに転じるなど、景気の停滞は徐々に持ち直してまいりました。米国では民間設備投資や輸出の伸び等により、緩やかな回復が続く一方で、欧州では南欧諸国での財政赤字削減の遅れから債務問題への不安が再燃し財政危機への懸念が続いております。

当社グループをとり巻く環境におきましては、米ドルや欧州通貨に対しては依然円高水準が続いており、当第1四半期連結累計期間の平均為替レートは、対米ドルでは前年同期の82円に比べ3円（3.7%）円高の79円、対ポンドでは同132円に比べ7円（5.6%）円高の125円、対ユーロでは同113円に比べ9円（7.6%）円高の104円となりました。

欧州景気の回復の遅れ、米国や中国の景気減速への懸念などから輸出は全体として厳しい状況が続きましたが、国内では内需をけん引役として企業の設備投資が徐々に回復してきており、需要は底堅く推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは顧客サービスの更なる向上を目指し、オランダアムステルダムにハブ倉庫を新たに開設し本年1月に稼働を開始いたしました。これに伴い、欧州主要代理店が現地在庫の調整を図り、一時的に受注の減少が生じたものの、当第1四半期連結会計期間より当社グループに加わったRAYTEC LIMITED（連結子会社）の売上が加算されたことにより、売上高は50億75百万円と前年同期に比べ7.3%の増収となりました。一方、利益面につきましては、販売地域や製品の構成比率が変化したことにより原価率が上昇、合わせてグループ各社の販管費が増加したことにより、営業利益は2億38百万円（前年同期比50.2%減）、経常利益は3億76百万円（前年同期比28.8%減）、四半期純利益は1億78百万円（前年同期比41.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### センシング事業

当社グループの主力事業であるセンシング事業は、売上高35億36百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益1億98百万円（前年同期比34.7%減）となりました。

防犯関連につきましては、売上高24億84百万円（前年同期比19.1%増）となりました。海外におきましては、RAYTEC LIMITEDの売上が加算されたことや、世界規模で高いシェアを有する屋外警戒用防犯センサの販売台数が引き続き堅調に推移し売上に寄与しました。国内におきましては、警備会社向け販売実績が回復し前年実績を上回りました。

自動ドア関連につきましては、引き続き国内市場での自動ドア設置台数が堅調に推移、海外におきましては、欧米の大手自動ドアメーカーでのセンサシェアを伸ばし、売上高9億14百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

#### F A事業

F A事業は、海外におきましては、中国における金融引締めや欧州での金融不安等の影響を受け、設備投資需要は減少しました。国内におきましても自動車業界を中心に一部で回復基調にあるものの、半導体、電子部品、液晶関連などの設備投資の抑制を受け、需要は落ち込みました。その結果、売上高9億56百万円（前年同期比19.5%減）、営業利益45百万円（前年同期比68.2%減）となりました。

#### 生産受託事業

生産受託事業は、受託製品数量が増加したことにより増収となり、売上高は2億23百万円（前年同期比72.6%増）となりました。しかしながら、営業利益につきましては、製造機能強化への先行投資が増加したことにより、営業損失11百万円（前年同期は営業損失30百万円）となりました。

<参考>

・海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	565	1,741	709	201	3,217
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	5,075
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	11.1	34.3	14.0	4.0	63.4

（注）1．地域は、地理的の近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …………… 米国、カナダ

(2) ヨーロッパ …… ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ポーランド、ロシア、イタリア

(3) アジア …………… 中国、香港、台湾、韓国

(4) その他 …………… オセアニア、アフリカ、南米

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く）であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億21百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,984,596	16,984,596	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	16,984,596	16,984,596	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	16,984,596	-	2,798	-	3,649

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 424,400 (相互保有株式) 普通株式 28,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,391,700	163,917	同上
単元未満株式	普通株式 139,896	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,984,596	-	-
総株主の議決権	-	163,917	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) オプテックス株式会社	滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号	424,400	-	424,400	2.49
(相互保有株式) オフロム株式会社	福井県福井市三留町72-10	28,600	-	28,600	0.17
計	-	453,000	-	453,000	2.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,523	6,295
受取手形及び売掛金	3,803	4,569
有価証券	1,078	630
商品及び製品	1,721	1,831
仕掛品	82	71
原材料及び貯蔵品	877	1,053
繰延税金資産	408	425
その他	591	580
貸倒引当金	20	20
流動資産合計	15,066	15,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,191	1,174
機械装置及び運搬具(純額)	205	317
工具、器具及び備品(純額)	307	326
土地	1,203	1,203
建設仮勘定	113	22
有形固定資産合計	3,022	3,043
無形固定資産		
のれん	102	937
その他	464	480
無形固定資産合計	567	1,417
投資その他の資産		
投資有価証券	2,192	2,341
繰延税金資産	727	693
その他	361	367
貸倒引当金	48	48
投資その他の資産合計	3,232	3,354
固定資産合計	6,822	7,815
資産合計	21,889	23,253



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	788	1,330
短期借入金	194	482
未払法人税等	372	234
繰延税金負債	4	8
賞与引当金	68	196
役員賞与引当金	6	1
その他	817	909
流動負債合計	2,252	3,163
固定負債		
繰延税金負債	64	74
再評価に係る繰延税金負債	6	6
退職給付引当金	794	796
役員退職慰労引当金	450	449
その他	16	15
固定負債合計	1,331	1,343
負債合計	3,584	4,507
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	3,653	3,653
利益剰余金	12,855	12,786
自己株式	538	538
株主資本合計	18,769	18,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	12
土地再評価差額金	11	11
為替換算調整勘定	1,569	1,144
その他の包括利益累計額合計	1,625	1,145
新株予約権	3	5
少数株主持分	1,157	1,186
純資産合計	18,304	18,746
負債純資産合計	21,889	23,253

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	4,731	5,075
売上原価	2,318	2,645
売上総利益	2,413	2,429
販売費及び一般管理費	1,934	2,191
営業利益	478	238
営業外収益		
受取利息	13	14
持分法による投資利益	8	-
為替差益	21	121
受取賃貸料	4	4
その他	14	6
営業外収益合計	63	146
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	-	0
投資事業組合運用損	5	1
賃貸費用	4	4
その他	2	1
営業外費用合計	13	8
経常利益	528	376
特別利益		
固定資産売却益	1	-
持分変動利益	0	0
投資有価証券売却益	0	4
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	2	4
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	529	380
法人税、住民税及び事業税	258	190
法人税等調整額	54	4
法人税等合計	203	185
少数株主損益調整前四半期純利益	325	194
少数株主利益	19	15
四半期純利益	305	178

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	325	194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	61
為替換算調整勘定	161	427
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	169	489
四半期包括利益	495	683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	472	659
少数株主に係る四半期包括利益	22	24

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、RAYTEC LIMITEDの全株式を取得したため、同社及びそのグループ会社1社を連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)  
 該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(百万円)	(百万円)
減価償却費 102	減価償却費 120
のれんの償却額 10	のれんの償却額 53

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月26日 定時株主総会	普通株式	248	15	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月24日 定時株主総会	普通株式	248	15	平成23年12月31日	平成24年3月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	センシング 事業	F A 事業	生産受託 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,027	1,188	129	4,345	386	4,731	-	4,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	-	570	576	5	581	581	-
計	3,033	1,188	699	4,921	391	5,313	581	4,731
セグメント利益又は 損失( )	304	144	30	417	54	471	7	478

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、客数情報システム・電子部品の開発及び販売、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額7百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	センシング 事業	F A 事業	生産受託 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,536	956	223	4,717	357	5,075	-	5,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	563	563	18	581	581	-
計	3,537	956	786	5,281	375	5,657	581	5,075
セグメント利益又は 損失( )	198	45	11	232	0	232	5	238

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、客数情報システム・電子部品の開発及び販売、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額5百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「センシング事業」セグメントにおいて、RAYTEC LIMITEDの全株式を取得し連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては820百万円でありませ

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 RAYTEC LIMITED

事業内容 監視カメラ用補助照明の開発、製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の屋外用センシング技術及びLED照明・調光システムと、同社が保有する多彩な照明製品を融合させることで、更なる事業領域の拡大を目指すものであります。

(3) 企業結合日

平成24年1月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としています。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年1月1日をみなし取得日としたため、平成24年1月1日から平成24年3月31日までの業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 普通株式の取得原価	10,451千ポンド
-----------------	------------

取得原価	10,451千ポンド
------	------------

4. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

買収後の業績に応じた譲渡価額調整条項があり、これに基づく追加支払が発生した場合は、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれんの金額

6,764千ポンド

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円47銭	10円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	305	178
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	305	178
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,551	16,551
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円46銭	10円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち少数株主利益)	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月10日

オプテックス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオプテックス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オプテックス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。